

施策評価シート（令和3年度実績）

施策名 30 人権が尊重されるまちづくりを進める

		施策コード	050030
1. 施策の体系と担当課			
第5次総合計画	将来像	推進方策 市民とともに 紡ぐ まちづくり	
主管課	都市政策部 人権政策課		
関係課	都市政策部 ひと・ふれあいセンター		

2. 施策の目標	
10年後の目標	
<p>すべての人の人権が尊重され、差別のない社会を築く意識が市民に浸透しています。 地域・事業者が主体的にあらゆる人権課題の解決に取り組んでおり、人権尊重の視点に立ったまちづくりが行われています。</p>	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
<p>○社会全体の人権意識の向上を図るため、継続した啓発活動を行います。 ○差別は、認識不足や根拠のない不確かな情報によるものが多いため、広報紙や講座の開催などを通じて、正しい情報を発信します。 ○障害者、高齢者や外国人などに対する社会的障壁を取り除くための合理的配慮の提供を徹底します。 ○市民に寄り添った人権相談を実施し、被害者の人権を守ります。 ○多様化する市民ニーズを把握し、人権啓発のための市民交流の促進や相談機能の強化などの各種事業を総合的に推進します。</p>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<p>○一人ひとりが思いやりの心を育み、かけがえのない命を大切に正しい意識を持ちます。 ○ひと・ふれあいセンターなどの交流の場を利用することで、人権意識を高め合います。 ○地区福祉委員会などを通じて、様々な人権について話し合う機会をつくります。 ○企業は就職差別の撤廃をはじめ、障害者差別解消法に基づく取組みを行います。</p>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
<p>平成28年（2016年）に国において、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」いわゆる人権3法が制定され、人権に関する法律が整備されました。また、近年、インターネットやソーシャルネットワークサービス（SNS）の普及などにより、新たな人権侵害が発生しています。他にも、性的マイノリティ者の人権侵害など人権に関する課題が多様化しています。</p>	
新たな市民ニーズ	
<p>新型コロナウイルス感染の拡大に伴う感染者や医療従事者への差別等が発生し、様々な人権課題に対する相談機能の強化が求められています。</p>	

4. 施策にかかるコスト							
		単位	R2予算	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		3,86		4,07
		会計年度任用職員数			0,79		0,79
	人件費	直接人件費	千円		29,658		30,791
		間接人件費			6,191		7,373
	直接事業費		7,914	4,825	7,741	5,820	7,851
	間接事業費			123		796	
フルコスト			40,797		44,780		
財源内訳	使用料及び手数料	千円					
	国庫支出金						
	府支出金		1,388	2,398	1,128	2,951	1,226
	市債						
	その他		80	80	80	80	80
	一般財源1（＝フルコスト －特定財源）				38,319		41,749
一般財源2（＝直接事業費 －特定財源）		6,446	2,347	6,533	2,789	6,545	
備考							

5. 施策の成果指標							
成果指標1		人権啓発事業の年間参加者数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人	毎年度	1,200	増加	155	336	1,200	1,200
成果指標2		ひと・ふれあいセンターの利用人数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人	毎年度	15,500	増加	13,236	13,121	15,500	15,500
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和3年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込)			
人権相談事業 (人権)	総相談人数			254	252	240	271	成果	A：向上を図る	今後も人権擁護委員と連携して、多様な人権相談に対応する。
	R3実績	105	人	1,736	2,783	2,964	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	95.5%								
人権啓発事業 (人権)	人権を守る市民のつどい、憲法週間市民のつどい、じんけんセミナー参加者数			2,232	1,133	1,099	2,458	成果	A：向上を図る	幅広く情報収集して、時代に即した内容で啓発を行う。講演会方式以外の啓発活動のありようについて考察する。
	R3実績	336	人	9,190	9,847	11,644	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	42.0%								
人権行政推進事業 (人権)	人権施策並びに予算に関する国要望件数			551	470	1,187	929	成果	A：向上を図る	多様化する人権問題について、審議会に諮問し、人権行政基本方針を改定する必要がある。
	R3実績	32	件	5,376	4,604	4,894	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	103.2%								
企業人権啓発事業 (人権)	貝塚市企業人権協議会会員企業数			100	100	100	100	成果	A：向上を図る	引き続き、貝塚市企業人権協議会の会員と連携して啓発に取組む。また研修内容等を工夫して、会員に関心の高い研修と開催する必要がある。
	R3実績	69	社	2,297	2,729	2,911	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	92.0%								
相談業務実施事業 (ひと)	総合生活相談件数			1,163	1,175	1,153	1,228	成果	A：向上を図る	各種相談事業について、引き続き、迅速な対応ができるよう努める。
	R3実績	117	件	3,453	3,636	3,448	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	46.8%								
生涯学習実施事業 (ひと)	講座・学級の出席者数			832	742	783	946	成果	A：向上を図る	新型コロナウイルス感染症に対応した実施方法について、引き続き検討する。講座内容の充実を図ると共に講師の人材確保に努める。
	R3実績	2,729	人	7,204	6,487	6,447	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	60.6%								
地域啓発交流事業 (ひと)	人権研修・講演会・交流イベント実施の参加者数			1,633	953	1,258	1,919	成果	A：向上を図る	新型コロナウイルス感染症に対応した実施方法について、引き続き検討する。
	R3実績	1,234	人	6,689	5,763	5,856	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	41.1%								

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	新型コロナウイルス感染症拡大により、研修・啓発活動に制限があった。今後、人権相談数の増加と研修の内容の充実を図るよう工夫が必要。
構成事務事業に課題はないか	DV等女性からの相談に対応すべく、専門職の配置が望ましい。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性
「貝塚市人権行政基本方針」の改訂を行い、多様化する人権課題に対応できる体制整備を検討する。また様々な人権課題に対する相談について、職員の技量向上と関係機関との連携強化を図ることにより、迅速な対応に努める。